2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社ハリマビステム	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9780	URL	https://www.bstem.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	阪本　智紀
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	藤坂　昌之　　(TEL) 045-224-3550
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,984	10.9	797	47.4	912	56.3	583	43.7
2026年３月期中間期	14,419	7.8	541	2.7	584	1.9	406	0.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　688百万円（　62.1%）　2026年３月期中間期　424百万円（　2.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	65.75	55.45
2026年３月期中間期	44.30	39.83

（注）2026年３月期第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	17,026	10,037	58.9
2026年３月期	17,241	9,966	57.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,032百万円　　2026年３月期　9,961百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2027年３月期	—	20.00			
2027年３月期(予想)			—	20.00	40.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
２．配当予想の修正については、本日（2026年11月11日）公表いたしました「剰余金の配当(中間)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	5.0	1,500	△1.1	1,650	3.0	1,150	2.8	131.99

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
２．連結業績予想の修正については、本日（2026年11月11日）公表いたしました「2027年３月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　―　　社（社名）　　、除外　―　　社（社名）

第２四半期（中間期）における連結範囲の重要な変更に関する注記

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

第２四半期（中間期）連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

会計方針の変更に関する注記

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,624,490株	2026年３月期	9,624,490株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,100,421株	2026年３月期	709,861株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,874,940株	2026年３月期中間期	9,167,016株

発行済株式数に関する注記

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（企業結合等関係） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府施策の効果もあり、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、ウクライナ・中東情勢の長期不安定化によるエネルギー価格の高騰、金融資本市場の先行き不透明感、さらには不正アクセスによるサイバーセキュリティ問題など、企業経営を取り巻く環境には依然として注意を要する状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、建物の安全・安心の確保や省エネルギーへの関心が高まる一方、労働人口の減少や人件費上昇、原材料価格の高騰などにより、顧客の施設維持管理コスト削減意識は引き続き強く、厳しい事業環境が続いております。また、現場の高齢化や人材確保の難しさにより、安定したサービス品質の維持が業界共通の課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは「高度化・多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を最優先課題とし、現場力を軸にした専門性の高いサービスの提供に努めてまいりました。あわせて、中期経営計画（2026～2028年度）に基づき、将来の成長に向けた人財投資およびDX・AI投資を先行的に実施し、組織力の強化と付加価値向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働、契約更改活動の進展、臨時作業売上の増加、さらにグループ会社の業績伸長などにより、前中間連結会計期間比15億65百万円（10.9%）増加の159億84百万円となりました。

利益面におきましては、新規物件の利益確保や臨時作業の増加が寄与したことに加え、今年度の人財投資のうち、採用関連費用が当中間連結会計期間での予定を下回ったことを主因に、販売費及び一般管理費の支出が前年同期よりも抑制された影響により、営業利益は前中間連結会計期間比２億56百万円（47.4%）増加の７億97百万円、経常利益は保険返戻金の増加、前中間連結会計期間における社債発行費の減少などにより同３億28百万円（56.3%）増加の９億12百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同１億77百万円（43.7%）増加の５億83百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比２億14百万円減少の170億26百万円となりました。

これは、保険積立金の３億60百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の２億68百万円の減少、現金及び預金の３億87百万円の増加が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比２億85百万円減少の69億89百万円となりました。これは、買掛金の３億61百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の４億31百万円の増加、その他有価証券評価差額金の99百万円の増加、自己株式の４億91百万円の増加などにより、前連結会計年度末比70百万円増加の100億37百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表した2027年３月期の連結業績及び配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「2027年３月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「剰余金の配当(中間)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332,183	4,719,269
受取手形、売掛金及び契約資産	5,250,409	4,981,718
未成業務支出金	17,510	32,558
商品及び製品	9,979	3,941
原材料及び貯蔵品	140,046	100,253
その他	273,289	370,976
流動資産合計	10,023,419	10,208,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	980,965	953,252
土地	1,473,380	1,473,380
その他（純額）	203,375	238,103
有形固定資産合計	2,657,721	2,664,736
無形固定資産		
のれん	518,383	473,597
顧客関連資産	660,281	626,986
その他	192,632	174,845
無形固定資産合計	1,371,296	1,275,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,219	1,778,153
保険積立金	587,737	227,442
繰延税金資産	293,041	245,196
その他	736,542	679,602
貸倒引当金	△52,478	△52,601
投資その他の資産合計	3,189,061	2,877,792
固定資産合計	7,218,080	6,817,959
資産合計	17,241,499	17,026,676

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,050	1,200,417
短期借入金	388,600	408,400
未払法人税等	413,660	397,032
契約負債	795,485	893,773
賞与引当金	443,354	536,149
受注損失引当金	31,203	26,425
その他	1,545,572	1,473,280
流動負債合計	5,179,926	4,935,478
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,004,500	1,004,500
長期借入金	194,400	244,800
リース債務	39,670	29,827
退職給付に係る負債	442,673	452,251
役員退職慰労引当金	159,341	76,602
繰延税金負債	226,641	218,828
その他	28,207	27,281
固定負債合計	2,095,434	2,054,091
負債合計	7,275,361	6,989,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	734,141	759,325
利益剰余金	8,822,249	9,254,193
自己株式	△454,309	△945,387
株主資本合計	9,756,541	9,722,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,832	313,026
退職給付に係る調整累計額	△9,143	△3,419
その他の包括利益累計額合計	204,689	309,606
新株予約権	4,907	4,907
純資産合計	9,966,138	10,037,106
負債純資産合計	17,241,499	17,026,676

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,419,608	15,984,613
売上原価	12,324,720	13,474,894
売上総利益	2,094,888	2,509,718
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,645	148,183
給料及び賞与	483,157	528,193
賞与引当金繰入額	79,496	90,252
のれん償却額	20,213	44,785
賃借料	145,169	137,493
その他	689,190	763,236
販売費及び一般管理費合計	1,553,873	1,712,145
営業利益	541,014	797,572
営業外収益		
受取利息	2,885	8,624
受取配当金	21,891	19,153
保険返戻金	1,836	90,088
持分法による投資利益	15,279	11,206
不動産賃貸料	16,903	16,628
その他	6,902	6,281
営業外収益合計	65,698	151,981
営業外費用		
社債発行費	11,088	－
支払利息	5,356	6,527
不動産賃貸費用	5,918	6,919
保険解約損	－	21,918
その他	295	1,528
営業外費用合計	22,659	36,893
経常利益	584,053	912,659
特別利益		
固定資産売却益	395	1,377
投資有価証券売却益	29,227	1,151
特別利益合計	29,623	2,529
特別損失		
固定資産売却損	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前中間純利益	613,676	915,189
法人税、住民税及び事業税	224,931	339,565
法人税等調整額	△17,315	△7,869
法人税等合計	207,615	331,696
中間純利益	406,060	583,492
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	406,060	583,492

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	406,060	583,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,381	99,194
退職給付に係る調整額	6,150	5,723
その他の包括利益合計	18,531	104,917
中間包括利益	424,591	688,410
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	424,591	688,410
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	613,676	915,189
減価償却費	90,526	101,156
のれん償却額	20,213	44,785
保険解約損益（△は益）	△1,836	△68,169
固定資産売却損益（△は益）	△395	△1,377
投資有価証券売却損益（△は益）	△29,227	△1,151
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,128	92,795
受取利息及び受取配当金	△24,776	△27,777
支払利息	5,356	6,527
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△61,156	268,691
棚卸資産の増減額（△は増加）	982	30,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△215,870	△361,633
未払金の増減額（△は減少）	8,175	△34,450
契約負債の増減額（△は減少）	248,193	98,287
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,337	8,772
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	52,151	△82,738
その他	14,264	△2,062
小計	738,742	987,629
利息及び配当金の受取額	25,378	27,327
利息の支払額	△5,590	△6,899
法人税等の支払額	△177,856	△351,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,673	656,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	－
有形固定資産の取得による支出	△146,034	△76,357
有形固定資産の売却による収入	424	1,377
無形固定資産の取得による支出	△87,256	△42,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,031,540	－
投資有価証券の売却による収入	40,500	3,600
保険積立金の積立による支出	△14,204	△13,154
保険積立金の払戻による収入	8,340	410,692
差入保証金の差入による支出	△20,027	△447
差入保証金の回収による収入	2,470	11,039
その他	3,050	74,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,276	367,961

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,800	19,800
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△249,600	△249,600
自己株式の取得による支出	－	△546,527
配当金の支払額	△128,184	△151,388
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	993,411	－
新株予約権の発行による収入	4,907	－
リース債務の返済による支出	△8,682	△9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,652	△637,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,600	387,085
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,459	3,580,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,483,059	3,967,769

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月１日（みなし取得日　2025年４月１日）に行われた株式会社アイワサービスとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算出されたのれんの金額804,313千円は、416,138千円減少しております。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が644,477千円、繰延税金負債が228,338千円増加したことによるものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が422千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ422千円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。